

2019年9月18日  
イオンディライト株式会社

**施設の省エネ・運営コストの削減、建物のインテリジェント化に向けて  
イオン店舗初、イオンディライトがオープンシステムによる  
統合型施設管理サービスの提供を開始**

イオンディライト株式会社（本社：大阪市、代表取締役社長 兼 グループCEO：濱田 和成、以下「当社」）は、9月14日（土）にグランドオープンしたイオン藤井寺ショッピングセンター（以下、「イオン藤井寺SC」）において、施設の省エネ・運営コストの削減、建物のインテリジェント化に向けて、イオングループの店舗としては初めてオープン型ビルオートメーションシステム（Building Automation System、以下「オープンシステム」）による統合型施設管理サービスの提供を開始しました。



**●オープンシステム**  
各種設備をネットワーク化し、一元管理。  
遠隔監視／制御により、業務を効率化。





**●IoT 対応型ゴミ箱**  
センサーで堆積量を遠隔監視し、回収業務を効率化





**【統合型施設管理サービス】**

**■ オープンシステム**

当社は、施設管理におけるオペレーションの効率化を目的に、施設内の各種設備より直接データを収集する仕組みとして、オープンシステムの導入を推進してまいりました。オープンシステムとは、異なるメーカーの設備機器をネットワークで繋ぎ、統合的に制御することで、省エネ効果、効率的な施設運営と遠隔オペレーションを可能とするシステムです。従来、施設に設置されている照明や空調機、機械警備や昇降機といった各種設備はメーカーの独自設計により、個別の制御が必要でした。そのため、個々の設備の管理運営にかかる業務が煩雑となり、施設管理業務全体における効率化の大きな妨げとなっていました。

今般、当社が提供するサービスでは、各種設備の統合制御により運用を効率化するとともに、これら一元化された情報を設備管理者が携帯するモバイル端末上で閲覧、操作ができるようにしました。これにより、現場で設備の状態を確認した後、防災センター（※）に移動し制御する、という従来行われてきた二重のオペレーションを解消します。加えて、ウェアラブルカメラの併用により、現場の作業状況を遠隔地の管理者がリアルタイムで視認できるようにすることで、作業者の経験値が低い場合なども、遠隔からのサポート・指示により熟練者に近いレベルの作業を可能とします。

※防災センター・・・施設内の防災設備等の監視や制御を集中的に行うための管理拠点

## ■ テクノロジーを活用したその他のサービス

### ・IoT 対応型ゴミ箱

イオン藤井寺SCでは、11か所に設置したゴミ箱にセンサーを内蔵し、ゴミの堆積量と内部温度を遠隔監視。確認のために現地に移動することなく、ゴミの溜まり具合から、必要に応じて回収作業を行うことで清掃員の業務を効率化します。さらに内部温度をリアルタイムで把握することにより、万が一、ライターなどが混入し、発火したとしても即座に対応することができ、火災の拡大を防ぎ、安全・安心の向上に貢献します。

### ・自動走行型床洗浄機（業務用清掃ロボット）

夜間清掃においては、自動走行型床洗浄機を使用することで、清掃業務を省力化・効率化します。

## 【社会課題を解決する「環境価値創造」企業へ】

当社は、2018年10月に更なる持続的成長を目指して、イオンディライト ビジョン2025（以下、「ビジョン2025」）を掲げ、アジアにおいて、「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つを成長戦略の柱とし、社会課題を解決する環境価値創造企業を目指すことを決意しました。そして、ビジョン2025の実現に向けて、労働集約型から知的資本集約型のビジネスモデルへの変革を推進する基盤として、イオンディライトプラットフォーム（以下、「ADプラットフォーム」）の構築を進めています。ADプラットフォームとは、お客さまより得られるデータ、当社オペレーションより得られるデータ、施設内の各種設備より直接得られるデータを収集し、蓄積・分析することで、お客さまの課題を解決するためのアイデアを提供する仕組みです。今回、イオン藤井寺SCに導入したオープンシステムによる統合型施設管理サービスは、ADプラットフォームの基礎となるものです。

現在、日本や中国では人手不足が深刻化しています。当社が事業領域とするファシリティマネジメント業界においても、施設管理業務の省力化が喫緊の課題となっています。

当社は、ADプラットフォームの早期構築、導入拡大により、自社を含めたファシリティマネジメント業界の「安全・安心」の深化、「人手不足」の解消、「環境」負荷低減を実現していくとともに、それぞれのお客さまが抱える課題に最適なソリューションを提供してまいります。

以上

### — 本リリースに関するお問い合わせ先 —

イオンディライト株式会社 ディライトコミュニケーション部  
TEL：03-6840-5712 FAX：03-3524-8902